

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 4日 更新

事務事業名		人権ふれあいセンター運営事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	大塚 あや
	業務分野	42	人権教育啓発活動実践の推進	所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	096-248-3893
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 9	事業連番 11812	法令根拠 社会福祉法 隣保館設置運営要綱
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	当センターは、昭和50年代に部落差別を解消するための運動の盛り上がりを受け、差別を被る地区に関する社会的、経済的諸問題を解決する拠点施設として合志町隣保館が昭和57年7月に開館した。(平成12年制定の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を受けて、平成13年度、公募により「人権ふれあいセンター」となった。)センター設置に伴い、人権問題解決のための拠点施設として目的に沿った運営や事業推進をするため、施設の運営について審議を行う運営審議会を組織し、施設の適正な維持管理、職員の資質の向上、センター主催講座、各種相談等を実施し、センターの利用促進を図る。
【業務の流れ】	施設維持管理に関する保守契約、適正な予算管理、運営審議会の開催、県隣保館連絡協議会への参画、主催講座の運営、各種相談の随時対応等。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、印刷製本費、役員費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費(費用な時)、備品購入費(必要な時)、負担金補助及び交付金、公課費(公用車の車検の時)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

人権ふれあいセンター運営審議会を2回開催し、そのうち1回は、合生文化会館の委員と合同で現地研修を菊池市西部市民センターで行い審議委員の知見を深めた。年度末に令和6年度の利用実績と令和7年度の計画について審議し、今後の運営について協議した。熊本県隣保館連絡協議会に負担金を支出し、研修・会議等に参加し、各隣保館との情報交換や共有に努めた。主催講座(書道教室【大人】(2回/月)、同【こども】(3回/月)、フラワーデザイン教室(2回/月))の運営を行った。健康相談(1回/月)をはじめ各種相談事業として随時、生活相談や就労相談等を行った。会計年度任用職員(3人)の給与等を事故なく支給することができた。施設維持管理について、光熱水費や清掃管理委託等について、適正に事務処理を行うとともに、漏水が発生したことにより、調査と修繕を行った。また、大雨で北側駐車場入口の砕石が流れ出たため、砕石の補充を行った。センターだよりを3月に発行した。委託料の執行率が低かったのは、敷地内側溝浸水を委託せず職員で対応したためである。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

施設維持管理、運営審議会の開催、主催講座の運営、県隣保館連絡協議会への参画、各種相談事業、センターだより発行等を行う

③予算の主な増減の理由

会計年度任用職員(指導員、指導補助及び管理員、夜間管理員)の単価改定に伴う報酬の増  
老朽化した外部設置物置工事に伴う工事請負費の増

成果指標

ア 支障等なく利用している人の割合  
イ 利用者数  
ウ

(単位)

データ取得方法

%  
人

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア %			100	100	100	100	100	100	
イ 人			5,626	5,500	6,645	6,500	7,000	7,500	8,000
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	3,169	3,418	3,436	2,968	2,968	2,968	
	地方債	千円							
	その他	千円	103	124	112	82	82	82	
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	5,464	5,854	5,831	4,242	4,242	4,242	4,242
(A) 事業費計	千円	8,736	9,396	9,379	7,292	7,292	7,292	7,292	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

例年どおり各種行事や教室、講座が実施されることにより、利用者も増え、また、小学校の学習会利用もあり、地域人権活動・交流の場としての有効活用された。

(4)今後の事業の方向性

廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)